

国立大学法人  
鳥取大学



# 財務レポート<プラス>

令和2事業年度



Tottori University

**Tottori University**  
**Financial Report 2020**



# 目次

---

ごあいさつ	2
鳥取大学憲章等	3
運営体制等	4
第3期中期目標期間に おける3つの戦略	5
令和2事業年度トピックス	8



主な財務諸表の概要	12
決算報告書	15
セグメント情報	16
財務データから見た経費	18
鳥取大学の基本情報	22
鳥取大学の基金	24

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

# 学長からみなさまへ

## 「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長  
中島 廣光

## ごあいさつ

令和2事業年度の財務レポート<プラス>をお届けします。この財務レポート<プラス>は、鳥取大学の財務状況を分かりやすく伝えるだけでなく、鳥取大学憲章、運営体制、第3期中期目標期間における3つの戦略、令和2年度のトピックスなども紹介する内容となっています。本学が、学生、教職員、保護者、同窓生、企業、地域のみなさまなど多くの方々に支えられており、そういった方々に大学の財務状況および現状を分かりやすく説明し、理解していただくのも大学の重要な責務の一つと考えているからです。

鳥取大学が学芸学部、医学部、農学部からなる新制の国立大学としてスタートしたのは1949年のことです。その後、工学部の設置や組織改編を経て、現在は地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と大学院、附属施設や各センターからなる総合大学として教育、研究、社会貢献に取り組んでいます。

平成27年4月には鳥取大学憲章を制定し、基本理念「知と実践の融合」のもと本学が目指す三つの目標として

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を掲げました。

平成28年度からはじまった第3期では中期目標を達成するための中期計画ならびに年度計画を策定し、それに沿って活動してきました。令和2年度の年度計画は全教職員が一致協力して取り組み、十分に実施することができています。令和3年度は第3期中期目標期間の最終年度で、第3期の総まとめをすると同時に、第4期中期目標期間に向けてのさまざまな準備をしているところです。その準備の中で、「鳥取大学ビジョン2030」を策定しました。これは10年後の本学のあるべき姿、目指すべき姿を示したもので、みなさまにも是非一度ご覧いただけたらと思います。

近年、日本社会が多くの課題を抱える中、その課題解決に大きな役割を果たすことが国立大学法人には求められています。その一方で国立大学法人の財政は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加にさらに努めていく必要があります。また、令和元年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、鳥取大学の教育、研究、社会貢献に、これまで経験したことのない大きな影響を与えています。本学はこれまでも様々な困難に出会ってききましたが、その都度、みなさまのご協力をいただきながら、学内が一致協力して乗り越えてきました。これからも努力、工夫しながら全力で困難に対応し、鳥取大学をさらに社会や地域から必要とされる魅力のある大学にしていきます。みなさまには引き続き、ご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 鳥取大学憲章

鳥取大学は、明治7年設置の小学教員伝習所を起源とする鳥取師範学校と鳥取青年師範学校、大正9年に設置された鳥取高等農業学校の流れをくむ鳥取農林専門学校、及び昭和20年に設置された米子医学専門学校を前身とする米子医科大学を包括して、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として、学芸学部、農学部、医学部の3学部で発足した。昭和40年には地域の産業育成を目指し工学部が設置された。

前身校時代から現在まで、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきた。同時に、問題の解決を探究する中から人類に有用な普遍的知識を見出して世界に発信し、平和な社会の建設と人材の育成や学術の進歩に寄与してきた。

鳥取大学は、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた。様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする。

## 鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」

鳥取大学は、このように実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからも知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智恵に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

## 鳥取大学の目標

鳥取大学は、「知と実践の融合」の基本理念のもと、人々が安心して暮らすことのできる未来を創るために前進していく。地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならないとの認識から、次の3つの目標を掲げる。

社会の中核となり得る  
教養豊かな人材の育成

地球規模及び  
社会的課題の解決に向けた  
先端的研究の推進

国際・地域社会への貢献  
及び地域との融合

## 鳥取大学ビジョン2030

【目指す鳥取大学像Ⅰ】 充実した QOCL（クオリティ・オブ・カレッジライフ）で学びたい 人に選ばれる大学

【目指す鳥取大学像Ⅱ】 「地域と世界に信頼される研究力」、「地の知を世界へ、世界的知を地域へ」 ナンバーワンの研究、オンリーワンの研究で国内外をリードする研究推進大学

【目指す鳥取大学像Ⅲ】 COC（センターオブコミュニティ） 社会に信頼され地域に必要とされる地（知）の拠点大学

<https://www.tottori-u.ac.jp/6009.htm>



# 第3期中期目標期間における3つの戦略

本学は「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」をビジョンに掲げ、特色ある先端的研究を推進するとともに、世界の乾燥地域と人口減少や過疎化が進む地域を対象とした取り組みを推進し、地域の創生に貢献します。第3期中期目標期間において、次の「3つの戦略」を立てビジョンの実現に取り組みます。

## 戦略①：「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」

本学は、平成27年1月に「国際乾燥地研究教育機構」を設置しました。この機構を改革の軸として、乾燥地における持続性社会の創生に資する国際的研究教育拠点の強化を図ります。研究では、学際的な研究体制を整備し、日本の乾燥地研究をリードし、教育では、国際的教育体制を充実させ、学生のグローバル人間力を高めます。国際貢献では、海外機関との連携を強化し、留学生教育及び国際共同研究を推進していきます。

### 戦略1 乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化【ロードマップ】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	事業終了後の目標
研究	5つの学際研究プロジェクトの推進 ◆学内外の参画機関・参画研究者の拡大 ◆成果発信						機構機能の継続・発展
	超学際研究プロジェクト 「Future Dryland」の推進 ◆超学際的取組によるニーズ理解・課題設定と学際研究との融合 ◆世界的枠組「Future Earth」との連携						学際研究、超学際研究の発展
	先端的な国際共同研究の推進 『乾燥地植物資源を活用した天水栽培限界地における作物生産技術の開発(限界地PJ)』等			発展型限界地PJ 広範な植物資源の高度利活用+栽培技術 →発展型技術パッケージの開発と適用			耐乾性品種の世界発信 植物資源の利活用の促進 乾燥地農業技術をリード
	世界第一線級外国人教員等の採用・活用 5名の配置完了 ◆外国人教員のネットワークを活用した国際共同研究推進、国際ネットワーク強化 ◆外国人教員の研究教育支援体制の充実						世界をリードする乾燥地科学分野の研究拠点へ
国際	◆クロス・アポイントメント制度活用、学術交流協定等 ◆国際ネットワークを活用した優秀な留学生確保、国際的教育体系の充実 ◆国連砂漠化対処条約(UNCCD)への貢献 ◆SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献 「国際共同研究支援室」設置 ◆国際的研究マネジメント ◆国際的研究拠点化支援						SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献
教育	設置準備 「大学院持続性社会創生科学研究科」設置 - 同研究科に「国際乾燥地科学専攻」設置 - 同専攻に完全英語による「特別コース」設置 ◆総合的乾燥地科学教育 ◆機構の教育リソース活用 ◆渡日前入試						日本人と留学生の共学体制の充実
	設置準備 「持続性社会創生科学特別プログラム(仮称)」開設に向けて ◆全学共通科目における英語による講義を順次拡充 ◆留学生、日本人学生の共学体制						グローバル人材の出口確保・拡充 (博士課程への進学、海外の大学院への留学、国際機関等への就職)
	教育部門を発展的に改編→ 「グローバル教育開発室」設置 ◆国際標準に合う教育システム・手法開発 ◆学生のグローバルマインド醸成、語学力強化						グローバル教育システムの全学への波及
	乾燥地をフィールドとした実践教育プログラム ◆国連大学MSプログラムの枠組み活用した「TU-ITP」 ◆メキシコ等をフィールドとした学部対象プログラム ◆TU-ITP(修士)の充実、新規プログラム開発 ◆学部から一貫した海外実践教育体系の充実						質保証を伴う国際協働プログラムへの展開 (ダブルディグリーへの展開の検討)

「海外拠点コンソーシアム(仮称)」形成

◆国内外の関係機関とコンソーシアムを形成  
◆リアルとバーチャルのハイブリッド教育、地域と地球の持続化、STEAM人材育成等

◆ウィズコロナ時代の新たな様式を活用した教育・研究・国際連携手法の再設計と実施・導入

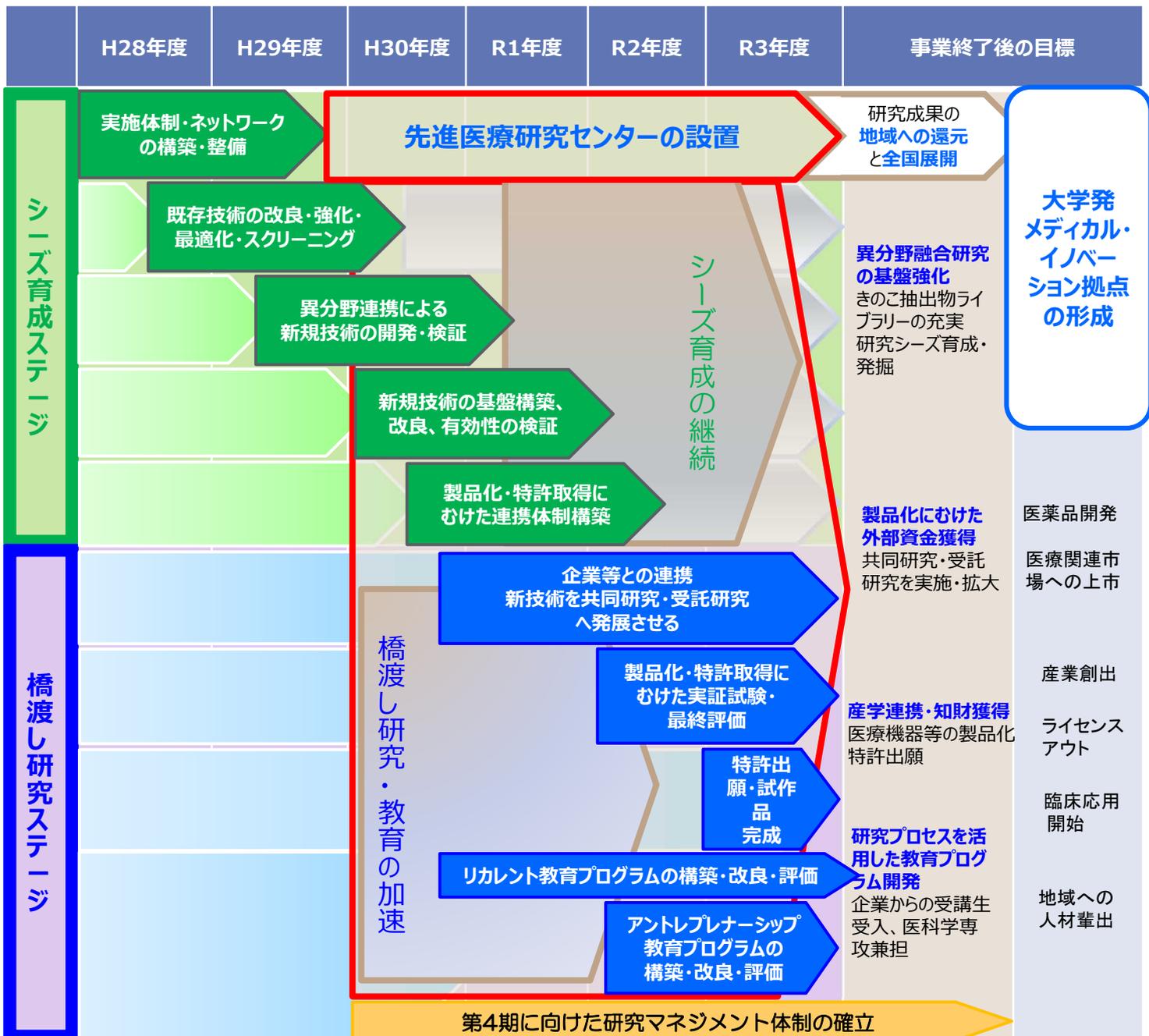
日本人教員2名(国際DX推進担当、国際感染症対策推進担当)  
外国人教員1名(海外拠点連携推進担当)を配置

# 第3期中期目標期間における3つの戦略

## 戦略②：「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」

医工農連携の基盤強化として、本学の医学部、工学部及び農学部が有している先端技術や知識を横断的に集約・融合させて、新技術の開発による技術革新を図り、開発した医療機器等の特許取得及び製品化、新規治療法の確立による臨床応用への基盤確立等を目指します。また、成果物の具体化にあたっては企業等との受託・共同研究等の連携が不可欠であり、これらを通じた企業の人材育成により地域への成果還元と全国展開を目指します。

## 戦略2 医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進【ロードマップ】

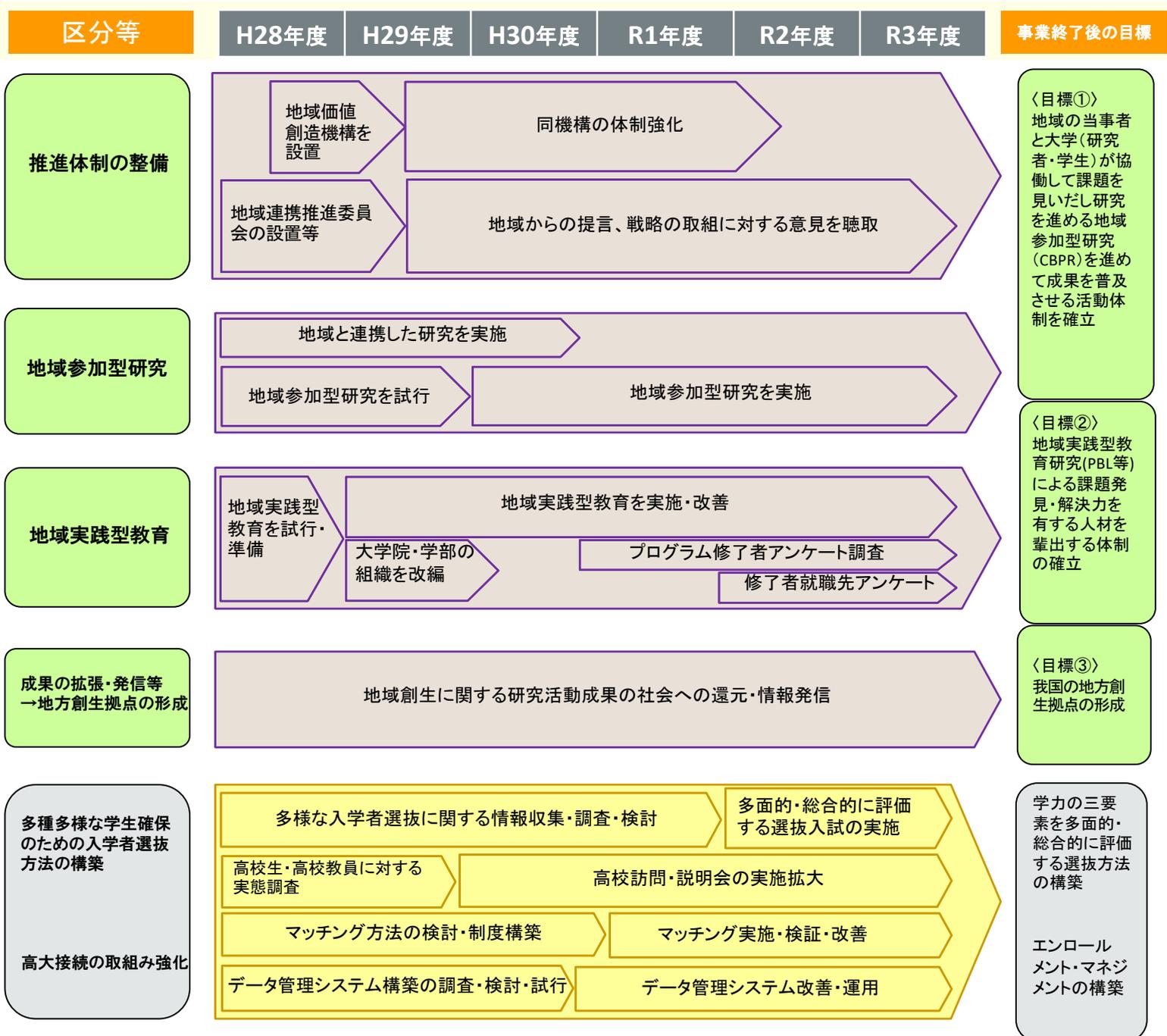


# 第3期中期目標期間における3つの戦略

## 戦略③：「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」

わが国の喫緊の課題である人口減少・過疎化が進む地方の創生に貢献するため、平成29年10月に「地域価値創造研究教育機構」を設置しました。これにより、ニーズのくみ上げと成果の波及力を強化し、地域の当事者と大学(研究者・学生)が協働して課題を見出し、研究を進める地域参加型研究を推進するとともに、これを通して課題発見・解決力を有する人材を育成し、わが国の地方創生拠点の形成を目指します。

### 戦略3 人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開【ロードマップ】



## 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年1月からはじまった新型コロナウイルスの感染拡大の影響は全国の高等教育機関に及び、本学においても卒業式・入学式の中止を余儀なくされ、授業開始の繰り下げを実施するなど大きな影響を受けました。

オンライン授業の導入・実施、課外活動の禁止や段間的緩和等、さまざまな感染防止対策や取組みを実施するとともに、学生の皆さんへのサポートに注力しました。

また、企業の行政や企業、ならびに本学の卒業生・関係者や住民の皆さまから、寄付金をはじめ、マスク・食料品等のご提供等、多くのご支援をいただきました。



多くのご支援をいただきました

### ●学生への経済的支援「緊急給付型支援金」

鳥取大学には県外出身の学生が多く、新型コロナウイルス感染症拡大により仕送りが滞ったり、また、アルバイトによる収入が減ったりなくなったりと、経済的に困窮している学生が増えました。このため、学生へのサポートとして、843名の学生に一人あたり3万円の「緊急給付型支援金」を支給しました。

多くの団体・個人からご寄付をいただき、「みらい基金」からの18,450千円、「修学支援事業基金」からの6,840千円を原資とし、計25,290千円を拠出しました。

### ●オンラインを活用した授業等

第一クォーターは全てオンラインで授業を行うこととなりましたが、様々な工夫や支援を行い、よりよい学びの提供に努めました。  
(※感染予防対策をしっかりと行った上で米子キャンパスでは6月8日から、鳥取キャンパスでは6月25日から対面授業を一部再開しました。)

オンライン授業を実施する教員の支援として、総合メディア基盤センターでは、新型コロナウイルス感染防止のためのオンライン授業支援を目的として、オンデマンド型講義のためのマニュアル作成（PowerPointを用いた動画スライドの作成方法、Googleドライブによる資料配布方法）、同時双方向性講義のためのマニュアル（Google Meetの利用方法）を作成しました。

また、設定・使用方法等、学生及び教職員が必要とする情報を円滑に確認できるように、「鳥取大学オンライン授業技術情報ポータルサイト」を構築し、オンライン授業に不慣れな学生や教員への支援を行いました。

教育支援・国際交流推進機構国際交流センターでは、例年Global Gateway Programとして学生を本学の海外学術交流協定校（メキシコ・マレーシア等）へ派遣しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、夏期留学プログラムが中止となるなか、継続的に異文化に触れる機会を増やししながら国際感覚を身に付けさせるため、カナダ、オーストラリア、マレーシア、メキシコの協定校と共同して「Global Gateway Summer Online Program」を実施しました。協定校教員の遠隔講義や、現地学生との交流、協働学習により、語学力や異文化理解力の向上を図りました。

### ●鳥取県による寄附講座（臨床感染症学講座）の設置

感染症診療に専門的な知識を有する医師は、国内で不足しており、鳥取県においても、現在から将来にかけての鳥取県の感染症対策に取り組む感染症専門医を育成することは喫緊の課題であるとの共通認識を鳥取県と医学部附属病院の間で持つに至りました。

加えて同時期に、日本感染症学会から、国と全国知事会に対して、医学部を置く全国の大学へ臨床感染症学講座設置を求め、要望書が提出されたため、鳥取大学と鳥取県とで同意のもと、県内における感染対策の強化に向けた感染症専門医の育成と専門医による県内医療機関等への指導・支援等を目的とした寄附講座（臨床感染症学講座）を設置しました（令和2年11月）。

令和2年4月21日 ver. 1.3

#### 講義用 Google Meet(旧 Hangouts Meet)利用マニュアル(学生向け)

◆ Meetの開始手順(PC)	2
➢ 基本操作	5
➢ 画面レイアウト変更	5
➢ 資料共有	6
➢ Chatの利用方法	6

※Meet 接続時に次のような画面になる場合は、別紙の Chrome インストールマニュアルを参考に Google Chrome をインストールしてください。



Google 社の提供する Meet のヘルプ（使い方）

詳細な利用方法については、Google 社の提供する下記ページを確認してください。

<https://support.google.com/meet/>

※印刷、リンクもしくは、「Google Meet ヘルプ」などの検索キーワードで確認できます。

※スマートフォンやタブレット端末での利用方法についても記載されています。

各種マニュアルを作成



鳥取県との協定書調印式

## SDGs (Sustainable Development Goals) に向けた取り組み

本学はSDGsが国連サミットで採択される以前から、乾燥地研究をはじめとする環境問題や、人々の健康に関する研究に常に取り組み、地域から国や世界への貢献につなげてきました。

令和2年度は、令和3年2月18日に学長をトップとする「鳥取大学SDGs推進会議」を立ち上げ、全学的視点から分野を横断した取組を行う体制を整備し、SDGsに係る企画立案、広報活動等を推進しています。

また、令和2年11月に発足した、県、市町村、企業、大学、NPO、県民等で構成される「とっとりSDGsネットワーク」に加盟し、SDGsの認知度向上と実践拡大につなげています。

### ●大学広報誌「風紋」に取組事例を掲載

本学の教員がSDGsの達成に向けて取り組んでいる様々な教育・研究活動について、風紋66号に特集を組み、情報発信しました。

### ●紹介動画等の作成

とっとりSDGsネットワークの活動の一つとして、紹介動画を作成し、本学ホームページ及びとっとり動画ちゃんねる (YouTube) に掲載しました。

また、本学が行っているSDGsにつながる教育・研究・社会貢献などの取り組みを多くの方々に知ってもらうための事例集をまとめて本学ホームページで公開しています。

<https://www.tottori-u.ac.jp/sdgs/>



紹介動画



## 乾燥地研究の成果発信

### ●乾燥地フォトブックシリーズ(vol.4, vol.5)の刊行

乾燥地研究センターでは、乾燥地の重要な環境問題である「塩類集積」に焦点をあてた乾地研フォトブックシリーズvol.4「乾燥地の塩類集積」(今井出版;2020年3月)を刊行しました。本書籍は、国際連合砂漠化対処条約(UNCCD)のKnowledge Hub(ナレッジハブ)に掲載され、またUNCCDのライブラリにも登録されてUNCCDの情報発信に貢献しました。

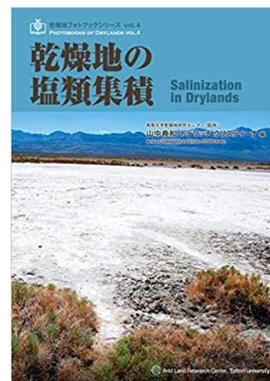
また、乾燥地フォトブックシリーズvol.5「乾燥地の自然と暮らし メキシコ バハ・カリフォルニア」(今井出版;2021年3月)を刊行しました。研究の中で撮影した写真をテーマに沿って集め、学術的コラムとともに日英併記で編集したもので、本学が長年研究・教育で交流を行ってきたメキシコ北西部生物学研究センター(CIBNOR)が位置するバハ・カリフォルニアの自然、農業、暮らしについて知ることができます。

### ●乾燥地研究センター設立30周年

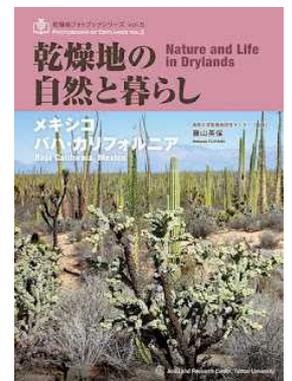
乾燥地研究センターは、農学部附属砂丘利用研究施設の改組により、1990年6月に全国共同利用施設としてスタートしましたが、2020年(令和2年)に設立30周年をむかえました。

同センターでは、設立30周年を記念して記念誌を発刊しました。(2010年4月から2020年3月の10年間を主に記録しておりWEBでも公開しています。)

また、附属図書館で記念パネル展を開催し、砂丘農業を発展させようとする当時の先生方の努力、さらに、砂丘研究から世界の乾燥地に研究を発展してゆく様子などを紹介しました。



乾燥地フォトブックシリーズ vol.4



乾燥地フォトブックシリーズ vol.5



設立30周年記念誌(WEB公開中)



パネル展の様子

<https://www.alrc.tottori-u.ac.jp/news20/30thanniversary.html>

## 「日南町、鳥取大学とソフトバンク株式会社との中山間地域の課題解決及びSDGs推進に関する連携協定書」を締結

鳥取大学と、日南町（町長：中村英明）、ソフトバンク株式会社（代表取締役社長執行役員兼CEO：宮内謙）は、産官学の3者が有する知的・人的・物的資源を活用した「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」を目的として、中山間地域における課題解決およびSDGs推進に関する連携協定を令和2年8月21日に締結しました。

本学は、中山間地域が多い鳥取県に設立された国立大学として、中山間地域研究に基づく学術的なノウハウと知見を活用し、日南町の抱える課題に対して専門的な助言やさまざまな取り組みの提言を行うとともに、地域データを活用した研究を行っています。

今回の協定に基づく取り組みの結果を鳥取大学が分析し、中山間地域の学術研究につなげるとともに、日南町へさらなる提言を行っていくこととしています。

なお、協定に基づく連携事業内容は次のとおりです。

- ① ICTの利活用により、日南町が抱える地域課題の解決を図ること
- ② ICTの利活用により、SDGsを推進すること
- ③ その他、持続可能な中山間地域のモデルケースを創造し、暮らしやすいまちづくりの実現に資すること



連携協定書調印式

## ローカル酵母を用いた特産品開発

連合農学研究科の児玉基一郎教授は、地域にゆかりのある植物から抽出したローカル酵母を活用して、地域の企業とビールやパンなどの発酵食品の開発に取り組んでいます。令和2年度には地域の酒造業者と協働した特産品が商品化されるなど、研究成果の実装・活用が進みました。

### ●学内外の様々な技術が集結した和梨のシードル

株式会社石見麦酒（島根県江津市）と共に開発に取り組んでいた和梨を用いたシードルが完成しました。石見麦酒と児玉教授は、2年前から乳酸を生産する珍しいラカンセア酵母を用いてシードルの開発にチャレンジしていましたが、乳酸の生産による酸味のコントロールに課題がありました。今回、ラカンセア酵母に加え、通常のビール製造等に用いられるサッカロマイセス酵母の2種の酵母でそれぞれ醸造したシードルを、最終的にブレンドする新手法によって、酸味、香り共に豊かな和梨のシードルが完成しました。

シードル醸造には、農学部附属フィールドサイエンスセンターで生産した「二十世紀」「秋栄」の2品種の規格外となった梨を用い、ローカル酵母としては、鳥取市桂見の“二十世紀親木”から採取したサッカロマイセス酵母と本学構内の二十世紀の花から採取したラカンセア酵母を活用しました。

また、鳥取大学限定版ラベルを地域価値創造研究教育機構の堤晴彩助教がデザインし、和梨のシードルは、学内外の様々な技術が集結した商品になりました。



### ●大山のミズナラの葉から抽出された珍しい酵母を用いた日本酒

大谷酒造株式会社（鳥取県琴浦町）では、児玉基一郎教授の研究成果であるローカル酵母を用いて作られた日本酒「鷹勇」を完成させました。

鷹勇「涼」は大山のミズナラの葉から抽出された珍しい酵母、ラカンセア酵母を用いて醸造されています。ローカル酵母が日本酒に用いられたのは初めてのことで、大谷酒造の大谷社長と中元杜氏は今年の初めに仕込みに取り掛かり、夏の純米酒として販売に至りました。

ローカル酵母は、地域独自の商品開発を通して地域活性化に繋がる研究成果であり、今後も幅広い地域との連携、新たな商品の開発が期待されます。



商品を試飲する学長等関係者

## 大学院医学系研究科の改組(医科学専攻の設置)

大学院医学系研究科では、従来の生命科学専攻、機能再生医科学専攻、保健学専攻の3専攻を統合し、医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）を令和2年4月に設置しました。

医科学専攻では、生命科学・再生医学・医用検査学の科学を持って考える学問と、看護学という心の面も踏まえて考える学問を統合し、命を知る（生命）、命を甦らせる（機能再生）、命を調べる（検査）、命を見る（看護）、医科学という新しい教育体制を構築し、今まで全国的にもなかった心と科学の2つの面を兼ね備えた人材を、地域を含む医療現場において養成することとしています。

### 【現組織と改組後の組織】

#### 【改組前(～平成31年度)】

5専攻（入学定員：修士41名、博士46名）



#### 【改組後(令和2年度～)】

3専攻（入学定員：修士41名、博士38名）



## 医療機器等の開発、製品化(新型コロナウイルス医療にも貢献)

医学部附属病院の新規医療研究推進センターでは、研究推進機構と協働して、有望シーズやニーズの掘り起こしを行っています。このニーズやシーズについて、院内プロジェクトを推進し地元企業等と共同で医療機器等の開発、製品化を進めていますが、本取組の中で、医療従事者向け防護具に対するニーズを発掘し、患者からの飛沫感染を防止する紙製フェイスシールド、飛沫防止ボックス、外科手術に用いられるルーペに装着して曇りを防止するフィルム、小児用紙製フェイスシールドの製品化を達成しました。



紙製フェイスシールド  
「ORIGAMI」



飛沫防止ボックス  
「TRACHEA BOX」

## 地元ラジオ局と連携した附属病院の情報発信「カニジルラジオ」

医学部附属病院では、広報誌「カニジル」を軸とした情報発信に関する取組として、BSS山陰放送と提携し「カニジルラジオ」の放送を令和2年10月から開始しました。

毎回特別ゲストを迎え、医療や人、世の中の出来事、面白い人々を紹介しており、メインパーソナリティーは「カニジル」編集長の田崎健太氏、「ときどき通行人」として「カニジル」スーパーバイザーの結城豊弘氏が登場し、進行役はBSSアナウンサーの木野村尚子さんが担当しています。



収録の様子

## 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部			
区分	令和元年度	令和2年度	増減
固定資産	76,838	76,053	△ 785
土地	46,306	46,300	△ 6
建物	15,989	15,872	△ 117
構築物・機械装置	1,502	1,426	△ 76
工具器具備品	8,334	7,860	△ 474
図書	2,694	2,707	13
その他有形固定資産	498	451	△ 47
無形固定資産	91	119	28
投資その他の資産	1,420	1,316	△ 104
流動資産	11,514	13,652	2,138
現金及び預金	6,329	7,364	1,035
未収附属病院収入	4,533	5,146	613
たな卸資産	214	281	67
その他流動資産	437	860	423
<b>合計（資産）</b>	<b>88,352</b>	<b>89,706</b>	<b>1,354</b>

【主な増減要因】

- ・減価償却累計額の増加による減 △3,850百万円
- ・固定資産除却等による減 △443百万円
- ・固定資産取得等による増 3,586百万円

【主な増減要因】

- ・普通預金の増

負債の部			
区分	令和元年度	令和2年度	増減
固定負債	18,037	17,662	△ 375
資産見返負債	8,191	8,226	35
長期借入金	4,733	4,799	66
その他固定負債	5,112	4,636	△ 476
流動負債	7,570	8,514	944
運営費交付金債務	28	373	345
寄附金債務	1,828	1,838	10
借入金	414	348	△ 66
未払金	4,405	4,975	570
その他流動負債	894	978	84
負債合計	25,608	26,177	569
純資産の部			
区分	令和元年度	令和2年度	増減
資本金	35,168	35,145	△ 23
資本剰余金	7,076	7,332	256
利益剰余金	19,729	20,035	306
当期総利益	770	1,016	246
純資産合計	62,744	63,528	784
<b>合計（負債・純資産）</b>	<b>88,352</b>	<b>89,706</b>	<b>1,354</b>

【主な増減要因】

- ・計算方法変更に伴う退職給付引当金の増 461百万円
- ・長期未払金の減 △937百万円

【主な増減要因】

- ・運営費交付金債務繰越額の増

【主な増減要因】

- ・損益外減価償却累計額の増加による減 △636百万円
- ・目的積立金による固定資産の取得 422百万円
- ・施設費による固定資産の取得 456百万円

※目的積立金で取得した固定資産や施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産（収益獲得を予定されない資産）とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

### 【貸借対照表】

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日（3月末日）における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資（純資産）や借入金等（負債）により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減
業務費	39,629	40,868	1,239
教育経費	1,611	1,702	91
研究経費	1,375	1,353	△ 22
診療経費	15,034	15,311	277
教育研究支援経費	591	583	△ 8
受託研究費	777	739	△ 38
共同研究費	278	224	△ 54
受託事業費	259	253	△ 6
役員人件費	106	107	1
教員人件費	8,549	8,735	186
職員人件費	11,045	11,855	810
一般管理費	1,118	1,088	△ 30
財務費用	52	66	14
雑損	1	3	2
<b>経常費用合計</b>	<b>40,802</b>	<b>42,027</b>	<b>1,225</b>
運営費交付金収益	10,636	10,172	△ 464
授業料収益	3,161	3,113	△ 48
入学料収益	437	444	7
検定料収益	92	96	4
施設費収益	35	83	48
補助金収益	206	1,859	1,653
附属病院収益	23,678	24,142	464
受託研究収益	805	758	△ 47
共同研究収益	287	231	△ 56
受託事業収益	282	270	△ 12
寄附金収益	441	440	△ 1
資産見返負債戻入	940	857	△ 83
財務収益	6	8	2
雑益	583	539	△ 44
<b>経常収益合計</b>	<b>41,597</b>	<b>43,017</b>	<b>1,420</b>
<b>経常利益</b>	<b>795</b>	<b>989</b>	<b>194</b>
臨時損失	71	66	△ 5
臨時利益	2	50	48
目的積立金取崩額	43	42	△ 1
<b>当期総利益</b>	<b>770</b>	<b>1,016</b>	<b>246</b>

【主な増減要因】

・診療経費の増

【主な増減要因】

・退職給付引当金の増 474百万円

・医療従事者等に対する一時金支払 257百万円

【主な増減要因】

・運営費交付金債務繰越額の増加による減 △345百万円

【主な増減要因】

・新型コロナウイルスに関する補助金の増

### 【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的としておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

# 主な財務諸表の概要

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減
<b>I. 業務活動（通常の教育・研究活動）</b>	<b>3,272</b>	<b>4,502</b>	<b>1,230</b>
原材料、商品、サービスの購入による支出	△ 16,035	△ 16,282	△ 247
人件費支出	△ 19,957	△ 20,481	△ 524
その他の業務支出	△ 1,092	△ 981	111
運営費交付金収入	10,764	10,917	153
授業料・入学金・検定料収入	3,348	3,537	189
附属病院収入	23,312	23,476	164
受託研究費等・受託事業費等収入	1,433	1,171	△ 262
補助金等収入	419	2,048	1,629
寄附金収入	465	435	△ 30
その他収入	580	557	△ 23
預り金の増減	33	102	69
<b>II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）</b>	<b>△ 4,495</b>	<b>238</b>	<b>4,733</b>
有価証券の取得による支出	△ 505	0	505
固定資産の取得による支出	△ 1,786	△ 3,025	△ 1,239
固定資産の売却による収入	0	2	2
施設費による収入	352	449	97
定期預金への預入による支出	△ 4,700	0	4,700
定期預金の払戻による収入	2,139	2,800	661
共同運用への預入による支出	△ 100	△ 100	0
共同運用からの返還による収入	100	100	0
国の出資した土地の処分収入の大学改革支度・学位授与機構への納付による支出	0	2	2
利息及び配当金の受取額	4	9	5
<b>III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）</b>	<b>△ 1,320</b>	<b>△ 905</b>	<b>415</b>
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V. 資金増減額（= I + II + III + IV）</b>	<b>△ 2,543</b>	<b>3,834</b>	<b>6,377</b>
<b>VI. 資金期首残高</b>	<b>6,054</b>	<b>3,511</b>	<b>△ 2,543</b>
<b>VII. 資金期末残高</b> <b>（= VI. 資金期首残高 + V. 資金増減額）</b>	<b>3,511</b>	<b>7,346</b>	<b>3,835</b>
<b>※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）</b>			
現金及び預金勘定	6,329	7,364	1,035
定期預金	△ 2,818	△ 18	2,800
現金及び現金同等物（=VII. 資金期末残高）	3,511	7,346	3,835

### 【主な増減要因】

- ・補助金等収入の増（収入全体で1,820百万円の増）
- ・人件費の増（支出全体で660百万円の増）

### 【主な増減要因】

- ・固定資産の取得による支出の増（1,239百万円の支出の増）
- ・定期預金の預入による支出の減（4,700百万円の支出の減）

・期末の定期預金への預入が2,800百万円増加しています。

※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

### 【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

# 決算報告書

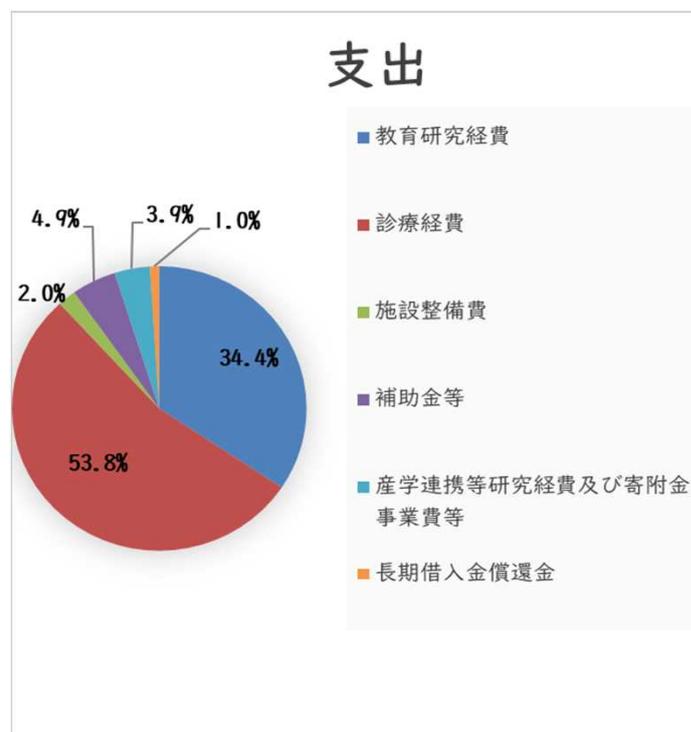
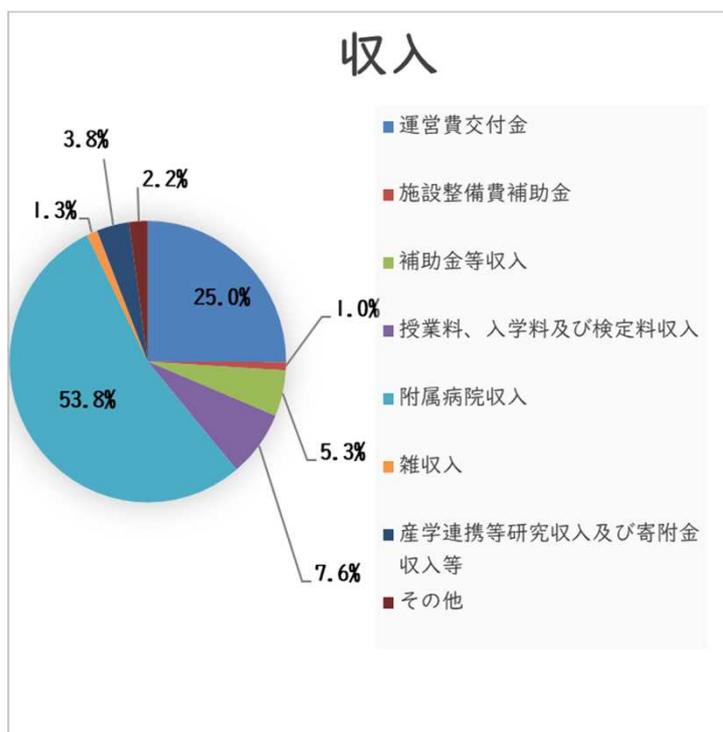
収入 (単位：百万円)

区分	決算額
運営費交付金	10,917
施設整備費補助金	415
補助金等収入	2,312
自己収入	27,354
授業料、入学料及び検定料収入	3,323
附属病院収入	23,476
雑収入	554
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,657
その他	948
引当金取崩	14
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34
長期借入金	413
目的積立金取崩	486
合計	43,605

支出 (単位：百万円)

区分	決算額
業務費	37,815
教育研究経費	14,741
診療経費	23,074
施設整備費	862
補助金等	2,096
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,674
長期借入金償還金	430
合計	42,880

収入-支出	725
-------	-----



## 【決算報告書】

決算報告書は、国における会計基準に準じ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

# セグメント情報

(単位：百万円)

区 分	①						②	③	④	⑤	⑥
	地域	医学	工学	農学	連合農学	国際 乾燥地	病院	乾燥地 研究 センター	教育研究 支援 センター	附属学校	事務局
教育経費	127	244	289	327	131	10	70	0	296	173	32
研究経費	26	280	205	158	24	-	157	204	293	0	2
診療経費	-	-	-	-	-	-	15,311	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	583	-	-
受託研究費等	2	247	201	181	-	0	230	106	209	8	29
人件費	799	2,283	1,474	1,200	65	8	11,266	232	1,260	744	1,361
一般管理費等	15	179	48	39	3	-	514	5	42	2	306
<b>業務費用 合計</b>	<b>971</b>	<b>3,235</b>	<b>2,220</b>	<b>1,907</b>	<b>223</b>	<b>19</b>	<b>27,551</b>	<b>549</b>	<b>2,686</b>	<b>929</b>	<b>1,731</b>
運営費交付金収益	419	1,547	303	636	181	-	1,827	355	2,086	811	2,002
学生納付金収益	469	931	1,439	741	40	26	-	-	-	4	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	24,142	-	-	-	-
受託研究収益等	2	256	203	183	-	0	242	111	213	9	36
寄附金収益	5	224	82	48	0	-	21	1	17	8	29
財務収益・雑益	73	278	193	296	2	-	1,797	80	371	90	162
<b>業務収益 合計</b>	<b>969</b>	<b>3,238</b>	<b>2,223</b>	<b>1,907</b>	<b>225</b>	<b>26</b>	<b>28,030</b>	<b>549</b>	<b>2,690</b>	<b>924</b>	<b>2,230</b>

セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しています。【 ( ) 内は表での表示】

① 教育研究を業務とする

「地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻」(地域) 「医学部・医学系研究科」(医学)

「工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻」(工学)

「農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻」(農学) 「連合農学研究科」(連合農学)

「持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻」(国際乾燥地)

② 診療を業務とする「医学部附属病院」(病院)

③ 全国共同利用施設として研究に特化することを業務とする「乾燥地研究センター」

④ 教育研究支援を業務とする「教育研究支援センター」

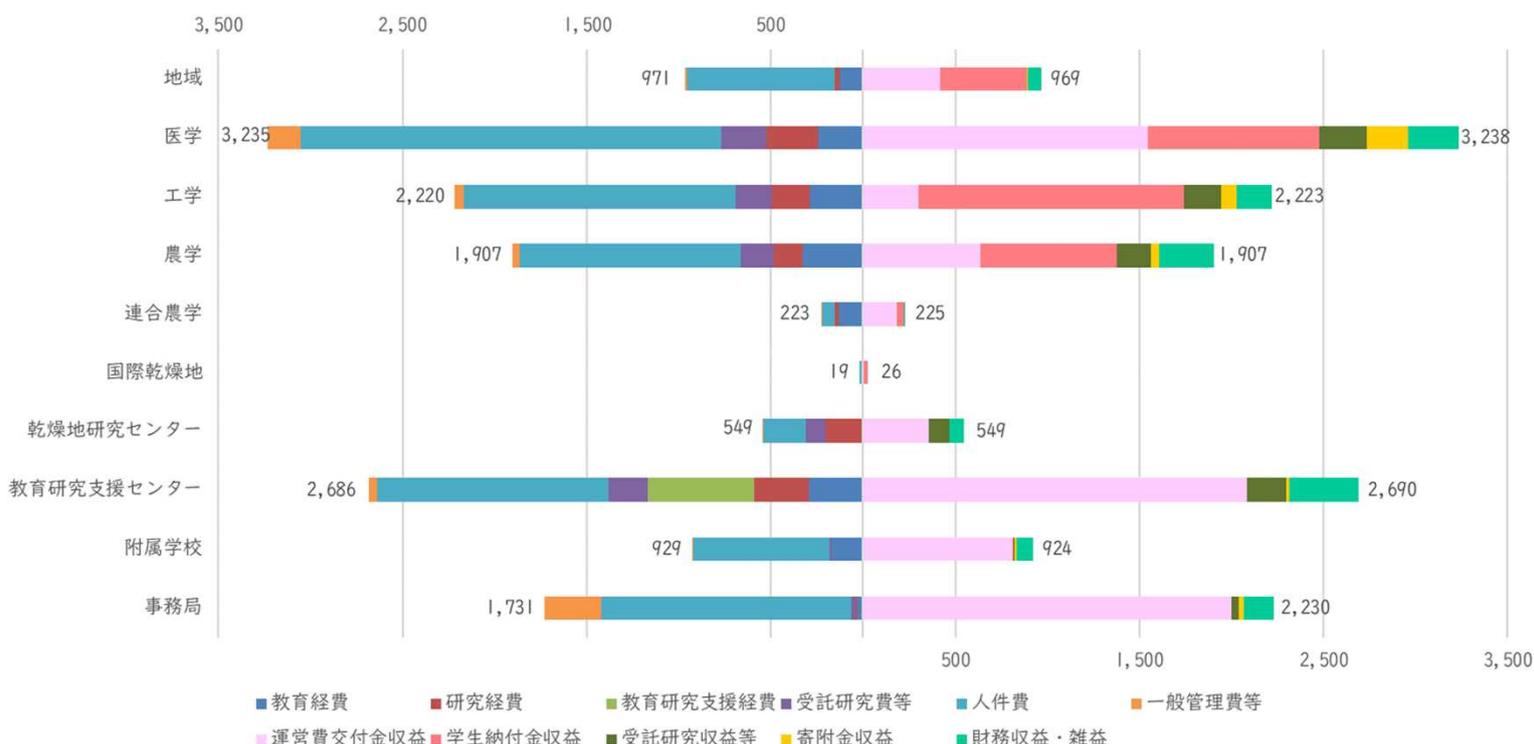
⑤ 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」

⑥ 管理運営を業務とする「事務局」

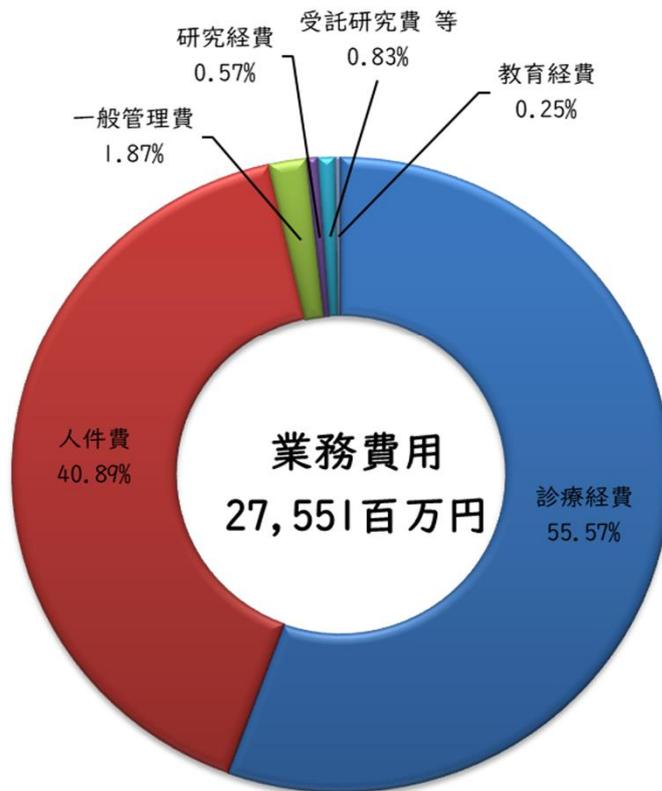
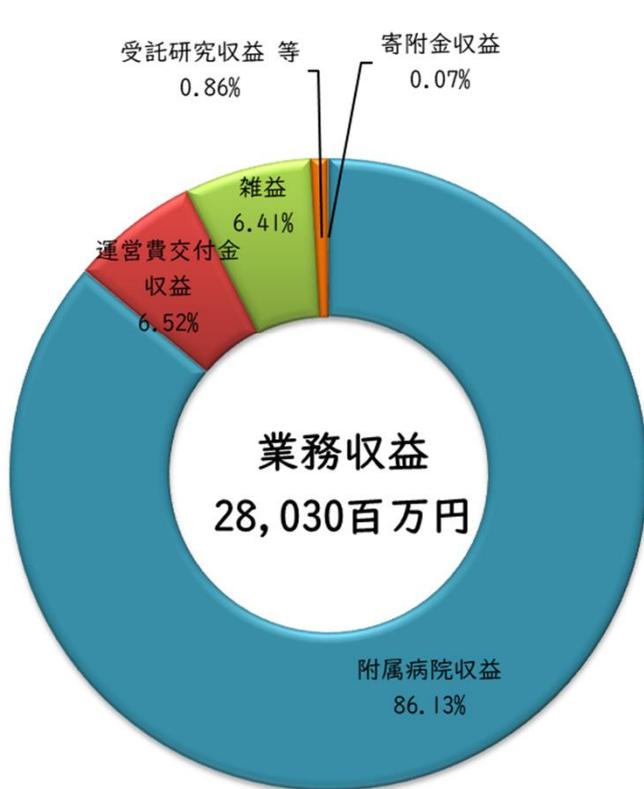
## 【業務収益】

## 【業務費用】

(単位：百万円)



## 【医学部附属病院セグメント】

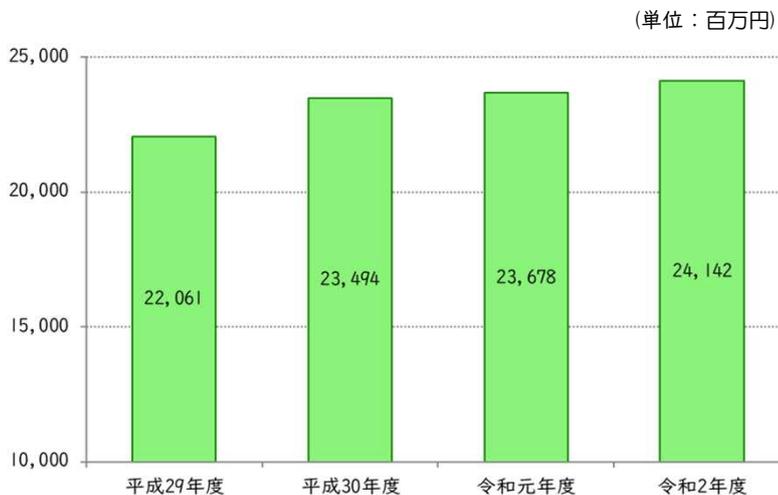


### 医学部附属病院の決算状況

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
業務費用		
業務費	25,682	27,037
教育経費	72	70
研究経費	178	157
診療経費	15,034	15,311
受託研究費	118	107
共同研究費	2	5
受託事業費	110	118
人件費	10,164	11,266
一般管理費	424	453
財務費用	48	60
雑損	0	0
<b>小計</b>	<b>26,156</b>	<b>27,551</b>
業務収益		
運営費交付金収益	1,781	1,827
附属病院収益	23,678	24,142
受託研究収益	120	109
共同研究収益	2	5
受託事業等収益	118	127
寄附金収益	24	21
雑益	509	1,797
<b>小計</b>	<b>26,235</b>	<b>28,030</b>
<b>業務損益</b>	<b>78</b>	<b>479</b>

### 医学部附属病院収益の推移



### 入院患者数及び単価の推移



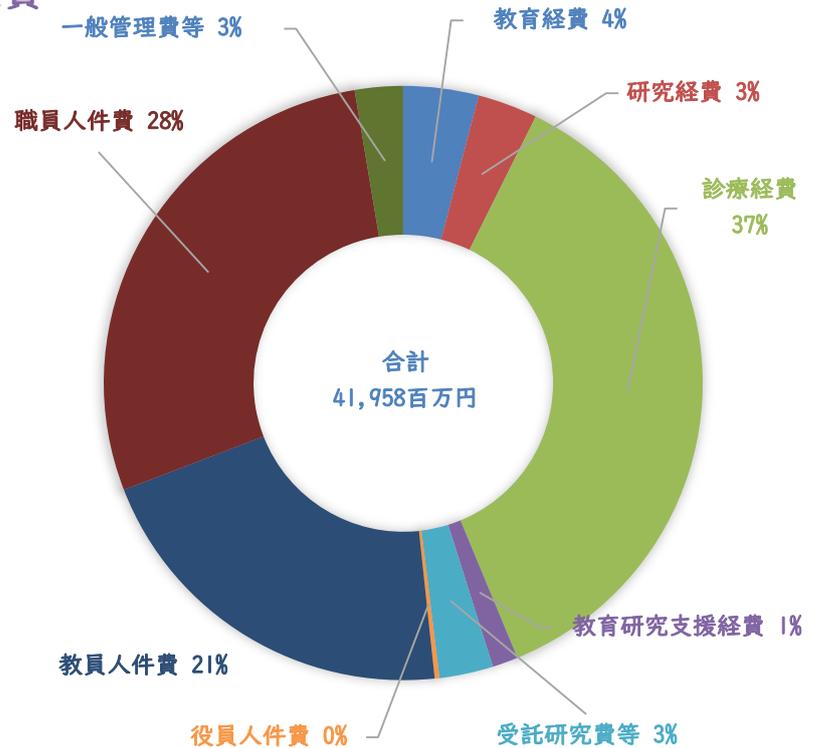
# 財務データから見た経費

## ■ 学生一人当たりの教育関連経費

損益計算書

(単位：百万円)

教育経費	1,702
研究経費	1,354
診療経費	15,312
教育研究支援経費	584
受託研究費等	1,218
役員人件費	107
教員人件費	8,736
職員人件費	11,856
一般管理費等	1,089
合計	41,958



**学生一人当たりの教育関連経費 1,036,056円**

鳥取大学の教育に係る経費 6,362,421,184円を学生数6,141人(令和2年5月1日現在)で除した学生一人当たりの年間コストは約100万円になります。

教育に係る経費

教育経費	1,702,628,715
教育研究支援経費	291,997,254 ※
教員人件費	4,367,795,215 ※
合計	6,362,421,184

※教育研究支援経費、教員人件費については、教育と研究に区分することが困難のため、それぞれ半分を教育に係る経費としています。

## ■ 図書

**年間の学術図書資料費は約146百万円**

本学の附属図書館は、中央図書館・医学図書館から構成され、和漢書約51万7千冊、洋書約19万2千冊の合計70万9千冊の図書があり、資産総額は約27億700万円を計上しています。

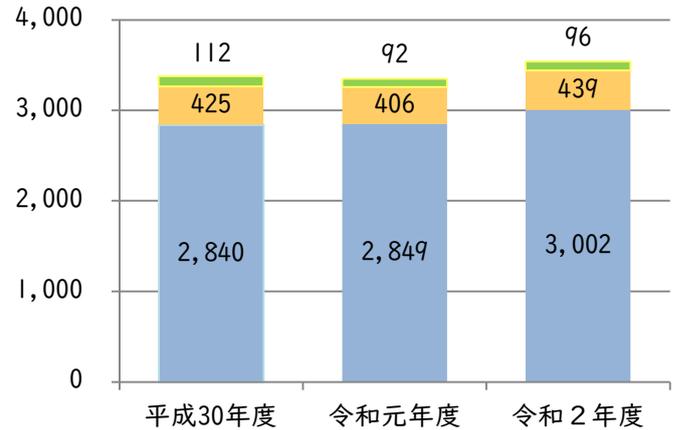
年間の学術図書資料費は約146百万円で、電子ジャーナル・学術文献データベースに約112百万円、電子ブックを含む学生用図書費に約34百万円を配分し、デジタル資料と紙の資料双方の充実を図っています。

## ■学生納付金収入の推移

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
授業料収入	2,840	2,849	3,002
入学料収入	425	406	439
検定料収入	112	92	96
学生納付金 計	3,379	3,348	3,537

■ 授業料収入 ■ 入学料収入 ■ 検定料収入



## ●学生納付金単価

(円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	14,800 (1単位)
科目等履修生	9,800	28,200	14,800 (1単位)
特別聴講学生	—	—	14,800 (1単位)
研究生	9,800	84,600	29,700 (月額)
特別研究学生	—	—	29,700 (月額)

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年34億円程度で推移しており、令和2年度における本学の学生納付金収入は約35億円です。

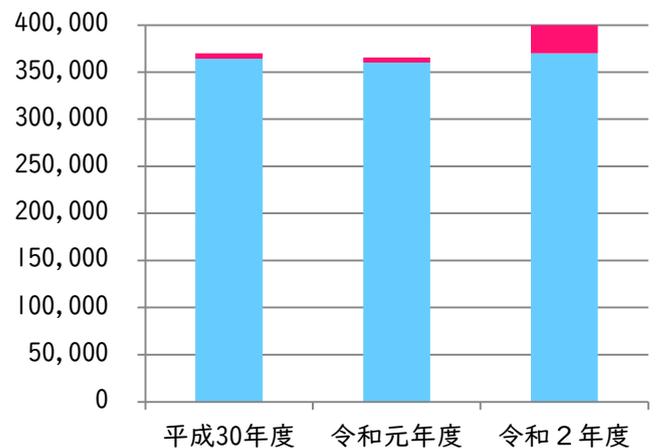
学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

## ■授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
授業料免除金額	364,191	360,037	369,958
入学料免除金額	5,781	5,640	29,704
合計	369,972	365,677	399,662

■ 授業料免除金額 ■ 入学料免除金額



本学では、経済的理由により授業料や入学料の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

令和2年度においては、授業料約3億7千万円、入学料約30千万円を免除いたしました。

## ■外部資金等の受入額の推移

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	612	246	2,360
寄附金	468	466	435
受託研究	672	869	703
共同研究	287	312	249
受託事業	237	280	267
科学研究費補助金 (直接経費)	455	546	521
合計	2,732	2,721	4,538

### 【補助金】主な増加要因

・受入額の増加は、令和2年度に新型コロナウイルス関連の補助金(1,835百万円)があったことが主な要因です。

### 【寄附金】主な減少要因

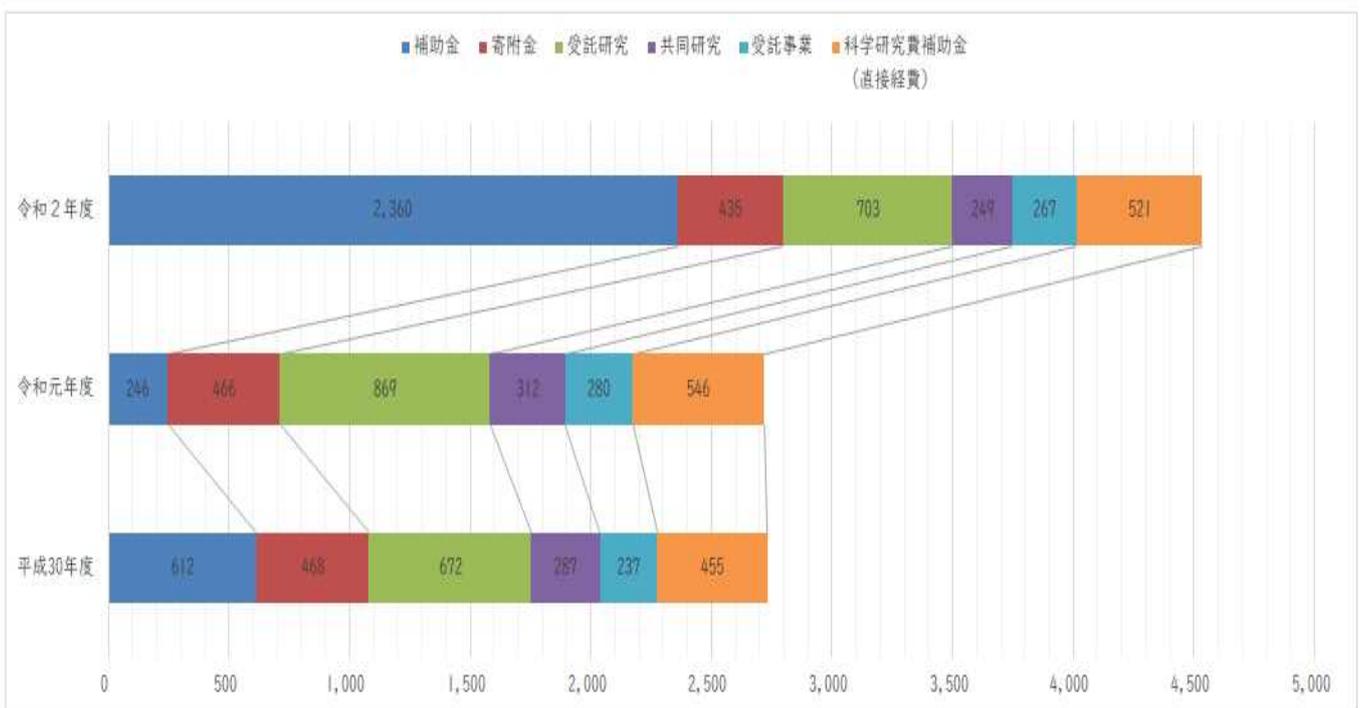
・受入額は減少していますが、前年に比べ、修学支援事業基金へのご寄附が増加しています。

### 【受託研究】主な減少要因

・受入件数の減少により、受入額が減少しています。

### 【共同研究】主な減少要因

・受入件数の減少により、受入額が減少しています。

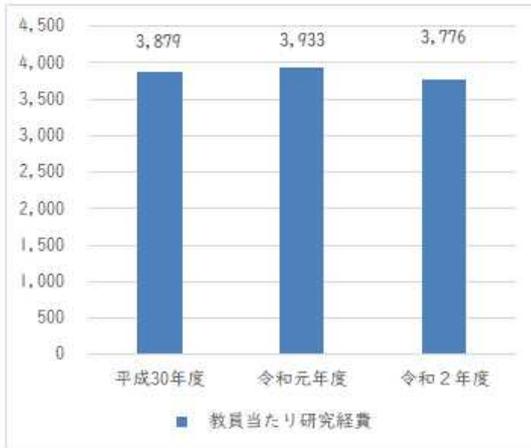


国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強力に推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。

令和2年度の受入額は、令和元年度から1,817百万円増加しています。

## ■教員当たり研究経費等の推移

(単位：千円)



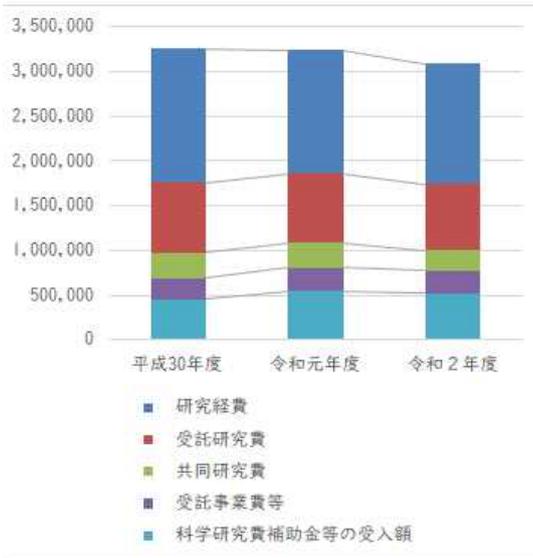
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教員当たり研究経費	3,879	3,933	3,776

教員当たり研究経費等は、(研究経費+受託研究費+共同研究費+受託事業費等+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数により算出しています。

この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

※研究経費については、人件費を含んでいません。

参考：研究経費等の内訳



(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
研究経費	1,501,697	1,375,292	1,353,612
受託研究費	782,091	777,125	739,170
共同研究費	288,810	278,918	224,699
受託事業費等	231,422	259,373	253,997
科学研究費補助金等の受入額	455,171	546,824	521,567

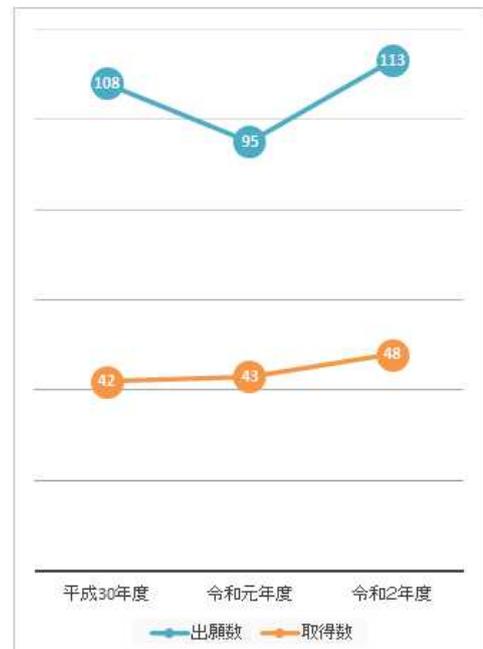
## ■発明・特許出願状況の推移

発明

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
届出件数	46	59	33

特許出願・取得状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	特許保有数
国内	出願数	54	60	48	286
	取得数	36	31	31	
国外	出願数	54	35	65	58
	取得数	6	12	17	
合計	出願数	108	95	113	344
	取得数	42	43	48	



【学生数】 (令和3年5月1日現在)

学部学生

5,154人 (内入学者数 1,161人)

大学院生

(修士) 650人 (博士) 350人

【外国人留学生数】 (令和3年5月1日現在)

150人

【卒業生数・修了者数・就職率】

(令和3年5月1日現在)

卒業生数 1,113人

就職率 98.6%

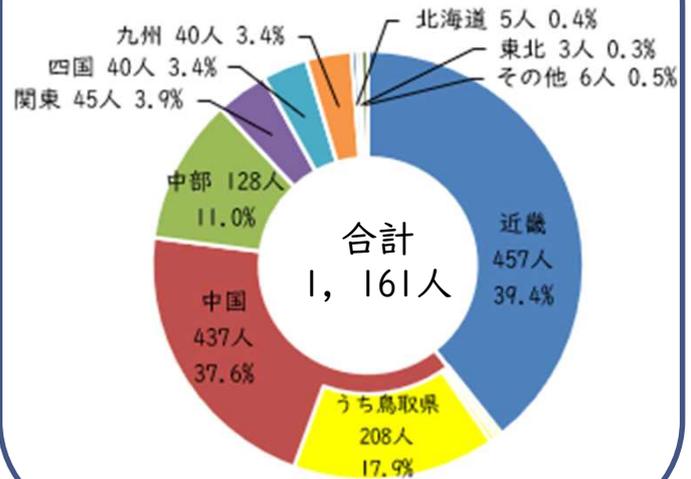
(就職希望者数) 624人 (就職者数) 615人

修了者数 364人

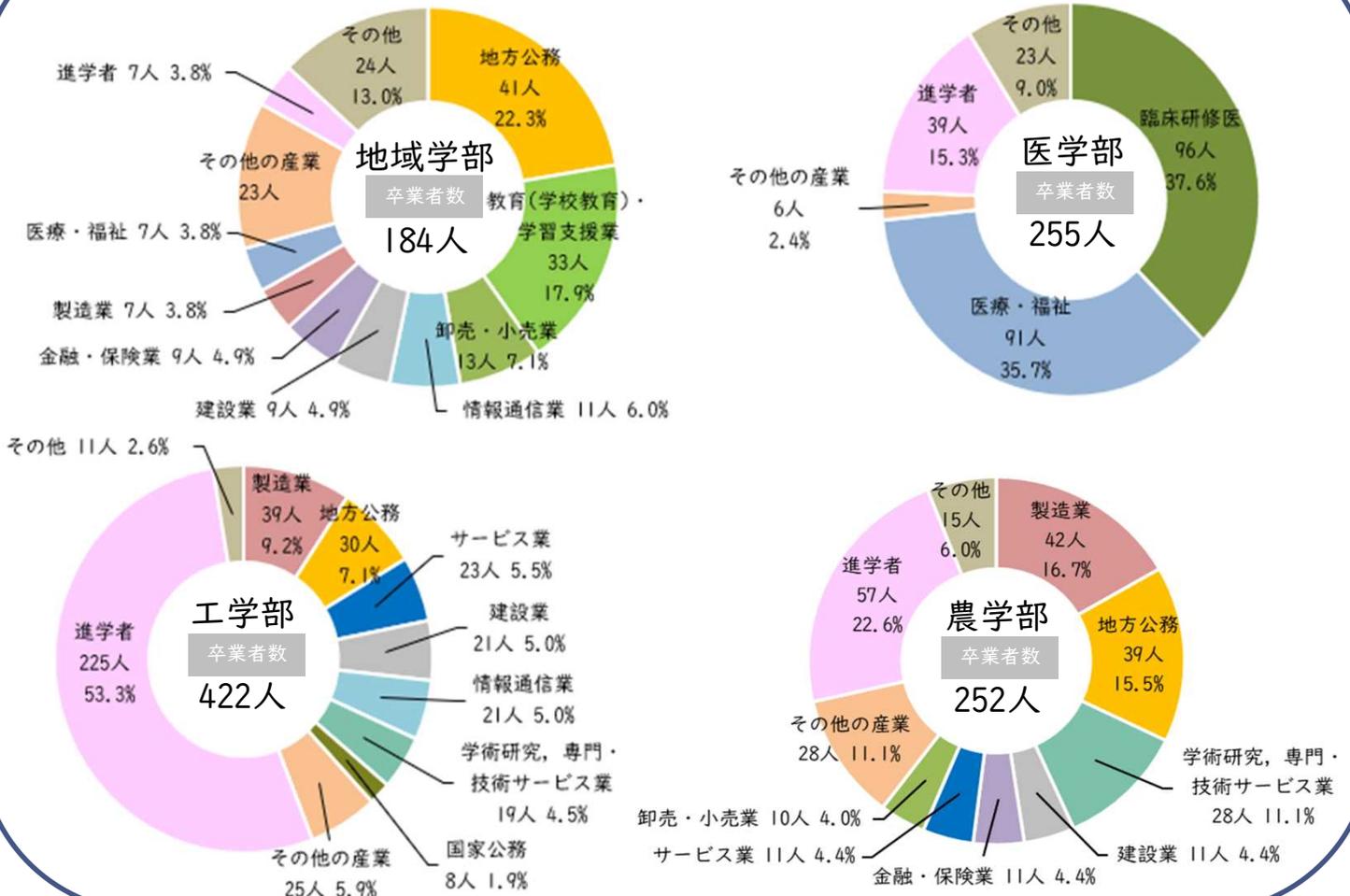
就職率 99.7%

(就職希望者数) 334人 (就職者数) 333人

■入学者の出身地域



■令和2年度 卒業生の進路状況



**【職員数】** (令和3年5月1日現在)

全体

2,451人

(教員) 799人 (事務職員、技術職員 等) 1,652人

**【外国人研究者等受入状況】** (令和2年度)

13人

**【附属病院の状況】** (令和2年度)

延べ入院患者数 208,389人

手術件数 7,779件

病床数 697床



**【鳥取キャンパス】**

**【浜坂地区】**

**【米子キャンパス】**



## 鳥取大学の基金

1

### みらい基金

鳥取大学の基金

本学の基本理念に基づく目標の達成のために助成し、もって本学の振興に資することを目的としています。

#### 教育研究支援事業

教育研究の設備整備、高度化の支援などを行います。

#### 学生支援事業

優秀な学生への奨学金、課外活動の支援などを行います。

#### 国際交流支援事業

本学学生の留学、外国人留学生の修学、学術交流の活性化の支援などを行います。

#### 地域貢献支援事業

地域との連携推進、産官学の連携強化の支援などを行います。

#### その他大学の発展に資する事業

その他の事業で、大学の発展に資する事業を行います。



優秀学生への奨学金



課外活動の支援



派遣学生の支援



留学生の支援

2

### 修学支援事業基金

鳥取大学の基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。

鳥取大学  
イメージキャラクター  
「とりりん」

#### 授業料等免除事業

授業料、入学金又は寄宿料を免除する支援を行います。

#### 奨学金事業

学資を給付又は貸与する支援を行います。(鳥取大学とりりん奨学金)

#### 留学支援事業

海外への留学に係る費用を支援します。

#### TA・RA事業

学生を教育研究に係る業務に雇用するために係る経費を支援します。

## 税制上の優遇措置

### みらい基金

所得控除

### 修学支援事業基金

所得控除・税額控除 選択

個人

法人

鳥取大学の基金へのご寄附は、全額損金算入可能です。

税額計算及び控除手続きのイメージ

	所得税額の計算方法	特色
所得控除	所得金額 - 寄附金控除額 × 税率 (寄附金額 - 2,000円)	税率が高いほど減税効果が高い
税額控除	寄附金控除前の所得税額 - 寄附金控除額 × 40% (所得金額 × 税率) (寄附金額 - 2,000円)	小口の寄附への減税効果が高い

※税率は、所得によって異なります。  
※寄附金額は、所得金額の40%相当額が限度です。  
※税額控除の寄附金控除額は、その年分の所得税額の25%相当額が限度です。

【寄附者(個人)の皆様】



※所得控除は、「領収書」のみ  
税額控除は、「領収書・証明書(写)」

お問い合わせ

総務企画部 総務企画課  
TEL/0857-31-5006  
E-mail/kikin@ml.adm.tottori-u.ac.jp

寄附についてはこちら→



財務レポート<プラス> 令和2事業年度

発行:鳥取大学財務部財務課

所在地:〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

<https://www.tottori-u.ac.jp/>

過去の財務レポートはwebでご覧いただけます。

<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>

